

求められるSDGsへのアクション加速

経団連SDGsミッションを派遣

企業行動・SDGs委員長／損害保険ジャパン日本興亜会長

二宮雅也

ふたみや まみや



2015年9月に国連のSDGs(持続可能な開発目標)が採択されてから、早いもので4年が経過した。2030年までのSDGs達成に向けて、資金提供と技術・イノベーションの両面において、民間セクターの投資に

を上回る24の会員企業・団体から約30名のサステナビリティ部門の役員・担当者に参加いただき、各処で大変活発な意見交換が行われた。

大きな期待が寄せられている。日本では大企業を中心にSDGsに対する理解が浸透しつつあるものの、「Society 5.0 for SDGs」の推

「Japan Society 5.0 for SDGs」を発信

進に向けて、より具体的なアクションの創出にどう取り組んでいくべきかが問われている。こうした問題意識を背景に、企業行動・SDGs委員会では、HLPF(持続可能な

HLPFは、ニューヨークの国連本部に閣僚級の加盟国政府代表が集まり、SDGsの進捗状況を報告し、政治的リーダーシップや取り組み指針を確認するグローバルな話し合いの場として、毎年7月に開催されている。国連本部内では閣僚級会合のみならず、各国

関係機関と精力的に意見交換

また、日本政府主催レセプション「Japan Night for the SDGs」でも登壇の機会を得たので、Society 5.0 for SDGsを主要テーマに今年3月に経団連が主催したB20東京サミットの成果を紹介した。

また、各社がより具体的なアクションを進めるうえで参考となるよう、官民のさまざまな関係機関と対話を行った結果、多様な視点からSDGs推進の課題を理解することができた。

開発のためのハイレベル政治フォーラムの開催にあわせて、7月10日から17日にかけて、米国のワシントンDCとニューヨークにSDGsミッションを派遣した。現地ではHLPFのサイドイベントに参加したほか、国連機関、グローバル企業、経済団体やシンクタンクといった民間のSDGs推進機関等を訪問した。3回目の派遣となる今回は、昨年

政府、経済団体、NGO等によるサイドイベントが多数開催されている。今回は、UNDESA(国連経済社会局)とWBCSD(持続可能な開発のための世界経済人会議)が共催する会合において、Society 5.0 for SDGsの実現に向けた経団連の最近の取り組み状況について講演を行った。

とりわけ、世界銀行グループとの会合では、マフムド・モヒルディン上級副総裁をはじめ関係部門幹部の参加を得て、SDGFアワード、気候変動緩和のためのイノベーション、データ・イノベーションといった具体的なプロジェクトやツールを活用した官民連携の可能性をめぐる忌憚らない議論を行った。UNDP(国連開発計画)との共催シンポジ



世界銀行グループとの会合の様相

提供：世界銀行グループ

ウムでは、アヒム・シュタイナー総裁から、民間セクターからの投資拡大に資するエコシステム形成への強い意欲が表明されるとともに、金融セクターハブ、アクセラレーター・ラボ、SDGインパクトといった具体的なツール活用の提案を受け、率直な意見交換を行った。

このほか、マイクロソフトやファイザーとの懇談では、SDGsの社内展開における従業員の理解・参画を得るうえで工夫について説明を聞くなど、実践的な学びの機会となった。

図表 主な訪問先・会合一覧

〈ワシントンDC〉

- ブルッキングス研究所
- 世界銀行グループ
- 全米財団評議会
- マイクロソフト
- 米国国際開発庁
- The Fourth Sector Group

〈ニューヨーク〉

- ファイザー
- UNDP共催シンポジウム
- UNICEF(国連児童基金)
- 日経SDGsフォーラム
シンポジウム in NY
- 日本政府主催レセプション
「Japan Night for the SDGs」
- UNDESA・WBCSD共催会合
- 地球環境戦略研究機関イベント
- UNDESA持続可能な開発のための
資金調達事務局

関係機関との対話から得られた
5つの示唆

こうした関係機関との有意義な対話を通じて、大きく5つの示唆が得られた。

1つ目は、継続的対話の効果である。HLPFに3年連続して参加することで関係機関の間で経団連のSociety 3.0 for SDGsに対する理解が浸透した結果、相互理解のもとでより具体的な推進に向けた議論を深めることができた。

2つ目に、SDGs達成のためには、システムレベルのアプローチやインパクトの大きい取り組みを通じて、経済社会のトランスフォーメーション(変革)を加速する必要があるということだ。規模の拡大に向けて、国連機関等は企業のSDGsへの取り組みのインパクト評価に強い関心を示している。評価手法の開発をめぐり複数のイニシアティブが動き出しており、今後の動向を注視していく必要がある。

3つ目としては、途上国だけでなくとも年間2・5兆ドルに上る資金ギャップを埋める必要があることから、国連機関を中心に民間資金を呼び込むためのファン드를設置するなど、新たな官民パートナーシップを模索する動きが活発化している。

4つ目に、SDGs採択5年目を迎える来年は、次の5年、10年を見据えるための節目の年として重要である。17の目標に関するマッピングもさることながら、169のターゲット、230の指標レベルで具体的な進捗の開示と評価が求められることから、レポートインパクト評価がますます重要となるのは必至だ。

最後は、今後の経団連活動への示唆である。日本企業による取り組みを発信する際に、影響力のある組織を通じたアピールも効果的との指摘があったほか、経団連に対し、プロジェクト形成や連携拡大に向けたプラットフォームとしての役割を期待する声も多く聞かれた。これらを踏まえると、今後も情報収集・発信、関係機関との連携強化を図るため、ミッションの派遣も含め継続的な対話が必要である。

経団連としては、ミッションで得られた知見とネットワークを活かし、実践段階を迎えたSDGs推進に資する活動を展開していきたい。